

# 事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境保全課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	24	快適で安全な生活環境を守る	長島 滋	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				12	0	1	1	3	2,168	15.1

## 1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減率（基準値:20年度）	0.0%	30.0%	20.6%	31.2%	51.4%	算定中
水質排水規制基準適合率（27年度調査対象:19ヶ所）	95.2%	100%	85.7%	95.5%	100%	89.5%
工場・事業場 定期立入調査件数	78件	80件	108件	96件	98件	149件

## 評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

## 2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	鳥獣保護管理事業	法令の規定に基づき、鳥獣の保護と鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害を防止し、豊かな自然環境の確保及び健全な地域社会の発展に資することを目的とする。	自治事務				0.58	一般	2,695 ----- 925	はこわな貸出件数 (有害鳥獣捕獲頭数)	年60件 (60頭)	年67件 (48頭)	S	
2	狂犬病予防事務事業	狂犬病の発生を予防し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。	法定受託事務	●			1.68	一般	2,223 ----- 2,008	注射率 (狂犬病注射頭数+ 猶予頭数／畜犬登録頭数)×100	100%	87.2%	S	
3	動物愛護事業	動物の愛護と適正な飼養について、飼い主の理解と関心を深め、マナー等の啓発を推進して快適な市民の生活環境を保全する。	自治事務	●			0.91	一般	3,329 ----- 3,140	犬猫の苦情受付件数 (苦情の対応率)	年120件 (100%)	年101件 (100%)	S	
4	地域猫活動モデル支援事業	人と動物の共生に配慮し、地域猫活動事業に取り組む団体を支援し、生活環境への影響に対する効果が得られるか検証するとともに、事例集を作成・公表する。	自治事務	●		●	0.84	一般	1,724 ----- 1,395	地域猫活動 モデル地区数	3地区	3地区	S	
5	公衆便所維持管理事業	快適な公衆便所の提供と環境衛生の確保を推進する。	自治事務				0.38	一般	29,293 ----- 28,037	環境保全課管理等の 公衆便所施設数 (公衆便所の開設日数)	6施設 (366日)	6施設 (366日)	S	

6	公衆浴場支援事業	公衆浴場に対し、行政が経営を支援することにより、地域の市民の保健衛生の確保を図る。	自治事務				0.10	一般	0 ----- 0	公衆浴場確保対策事業費補助の実施(対象浴場箇所数)	2件	-	実績なし	
7	美化推進事業	市民の美化意識の高揚を図り、ごみ一つ落ちていない、きれいな海岸、きれいな町並みを目指す。	自治事務				0.78	一般	11,741 ----- 11,569	海岸及び街頭美化キャンペーン年間実施回数	海岸:2回 街頭:2回	海岸:2回 街頭:2回	S	●
8	環境衛生対策事業	危険害虫(スズメバチ)の被害から市民の安全を確保し又、台風等による浸水被害の後の、衛生害虫の発生を未然に防止します。 空き地の管理の適正化を図る。	自治事務				0.26	一般	3,176 ----- 1,813	(スズメバチの巣の除去・床下消毒)申込者、空き地等の雑草の苦情者への対応率	100%	100%対応 実績 (スズメバチ 駆除 259件 床下消毒 1件 空家相談 66件 空地相談 55件)	S	
9	墓地管理等事務事業	市有墓地・無縁墓地の管理、墓地改葬の許可、身寄りや引取手のない遺体の火葬及び埋葬を実施します。 また、墓地等の経営の許可等の事務を行う。	自治事務				0.30	一般	1,070 ----- 843	墓地及び埋葬に関する法律第9条に基づく埋火葬等件数(対応率)	2件 (100%)	6件 (100%)	S	
10	大気環境保全調査事業	大気汚染に関する公害関係法令届出等の審査や立入検査、環境測定を行い、公害の未然防止を図る。	法定受託事務・自治事務	●		●	1.47	一般	4,205 ----- 3,869	大気立入件数	年50件	年80件	S	
11	水・土壌環境保全調査事業	水・土壌に関する公害関係法令届出等の審査や立入検査、環境測定を行い、公害の未然防止を図る。	法定受託事務・自治事務	●		●	2.09	一般	7,903 ----- 6,665	水質汚濁防止法年間立入調査件数	年65件	年56件	S	
12	騒音・振動・悪臭対策調査事業	騒音・振動・悪臭に関する公害関係法令届出等の審査や立入検査、環境測定を行い、公害の未然防止を図る。	法定受託事務・自治事務	●			0.82	一般	4,144 ----- 3,794	環境騒音環境基準適合率 (適合地点数/測定地点数)×100	100%	100%	S	
13	地盤沈下対策調査事業	地盤沈下に関する公害関係法令届出等の審査や立入検査、環境測定を行い、公害の未然防止を図る。	自治事務				0.67	一般	3,554 ----- 3,456	沈下量年間1cm以上の地盤沈下面積	0.00km <sup>2</sup>	0.00km <sup>2</sup>	S	
14	環境保全啓発指導事業	市民等への環境保全の啓発を行い、公害苦情に対して、原因究明、事業者指導を行い、公害の未然防止を図る。	自治事務				1.11	一般	1,823 ----- 1,734	公害苦情者への対応率 (対応件数)	100% (100件)	100% (86件)	S	
15	放射線調査対策事業	福島原子力発電所事故に起因する放射能に対する市民の不安を解消し、安全安心を確保する。	自治事務				0.95	一般	883 ----- 727	茅ヶ崎市放射線関係対策会議、茅ヶ崎市放射線対策作業部会の開催回数 (放射線量測定器市民貸出件数)	年2回 (年29件)	年2回 (年17件)	S	
16	水道法に関する事務事業	水道施設の衛生管理等の監視指導や、事業者による自主管理の推進を図り、市民の健康を守る。	法定受託事務・自治事務				0.18	一般	118 ----- 14	貯水槽水道の管理の検査結果報告の年間受理件数	年298件	年267件	S	

17	航空機騒音測定装置整備事業	航空機騒音測定装置を更新整備することにより、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。	自治事務				0.07	一般	769 ----- 769	航空機騒音測定装置更新台数	0台 (26年度に購入からリースに切り替え更新整備済み)	0台 (26年度に購入からリースに切り替え更新整備済み)	実績なし	
18	災害応急対策活動	災害時に多数遺体取扱対策、ペット対策(動物救護活動)等を行い、市民の環境衛生の確保を図る。	自治事務				0.19	一般	212 ----- 191	-	-	-	-	
19	庁内共通事務	-	自治事務				0.30	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
合計							13.68	予算 決算	78,862 70,949					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>環境保全課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き17事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「実績なし」の2事業以外の15事業は、全て「S」となっている。</p> <p>指標の達成状況や事業の成果に着目すると、この15事業は全て80%以上達成できた事業であり、順調に事業が実施できており、成果があった事業という評価となった。</p> <p>なお、6公衆浴場支援事業は対象事業者からの申請がなかったため、また17航空機騒音測定装置整備事業は26年度に購入からリースに切り替え更新整備済みのため「実績なし」とした。</p> <p>人工については、当課主要事業であり、また各担当全員で対応に当たっている、11水・土壌環境保全調査事業(2.09人)、2狂犬病予防事務事業(1.68人)、10大気環境保全調査事業(1.47人)が大きな人工を占めている。</p> <p>また、事務事業費については、5公衆便所維持管理事業(決算28,037/予算29,293)、7美化推進事業(11,569/11,741)、11水・土壌環境保全調査事業(6,665/7,903)が、予算決算ともに、大きな事業費となっている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,168時間、一人当たりに換算すると月平均15.1時間であった。季節的な変動は、苦情が多くなる春から夏にかけて時間外勤務が増え、全庁的に見ると平均的な時間数にある。</p> <p>環境保全課の事業は、環境汚染事故の対応や苦情対応が主なもので、全庁的にも、苦情受付件数の最も多い課となっている。公害事案や苦情対応は、受身的な要素が強く、それらが発生すれば、直ちに、その担当者が対応することになり、時間外勤務が増えてしまうという構図にあり、時間外勤務をコントロールするのは難しい状況にある。特に、大規模な環境汚染事故が発生した場合、事故収束から再発防止策までの、事業者への専門技術的な指導は、実務経験を積んだ技術(化学職)職員に頼ることが多くなる。</p> <p>環境保全課では、29年度に保健所政令市移行に伴う浄化槽法に関する事務が、また、中核市への移行が30年度以降に検討されており、それに伴い大気汚染防止法などに関する事務が県から移譲されると、今後、技術(化学職)職員の増強など、課内体制の強化が課題になるものとする。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		